

令和4年度 事業経営評価

団体名	(株) 大阪港トランスポートシステム		所管所属名	大阪港湾局		
-----	--------------------	--	-------	-------	--	--

中期目標	中期目標期間
	令和2年9月1日から令和7年3月31日

財務運営の実績に関する評価(財務運営に関する事項)						
年度計画達成状況	指標Ⅰ	年度末流動資産額（現預金及び有価証券）				
		R2（参考）	R3	R4	R5	R6【最終】
	目標値	—	5億円以上	5億円以上	5億円以上	5億円以上
	実績値	14.6億円	22.5億円	37.1億円		
	指標Ⅱ	北港テクノポート線整備事業における工事等委託費（基本設計、軌道材料購入等）				
		R2（参考）	R3	R4	R5	R6【最終】
	目標値	—	3.2億円以内	24.8億円以内	28.8億円以内	173.2億円以内
	実績値	—	3.0億円	7.5億円		
	指標Ⅲ	トラックターミナル事業における施設平均稼働率				
		R2（参考）	R3	R4	R5	R6【最終】
	目標値	94%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上
	実績値	94.0%	96.7%	95.7%		

外郭団体の自己評価	指標の達成状況	A	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた団体の総合的な評価					
	当該事業年度の指標に対する目標値を全て達成しており、最終目標に向け順調に進んでいる。 指標Ⅰ（年度末流動資産）の実績値が目標値を大幅に上回っている理由は、既存施設の大規模改修工事において、令和5年度早期に支出する工事費及び前払金(9.8億円)を留保していること、北港テクノポート線決済用口座(市負担金の管理口座)の期末残高(17.5億円)を計上していることによる。(工事費等及び決済用口座残高を除いた年度末流動資産額は9.8億円であり、目標値の5億円以上を達成している)。また、指標Ⅱ(工事等委託費)の実績値が目標値を大幅に下回っている理由は、令和4年度対象事業活動の実績に関する評価で報告のとおり、効率的な工事発注を図るため材料調達を令和5年度に繰越した事によるものであり、令和5年度に繰越したものの以外にかかる費用についても当初予定の範囲内で執行できている。加えて、指標Ⅲトラックターミナル事業における施設平均稼働率については、既存顧客の定着を図るため、施設に対するニーズや利用実態等を的確に合わせた新規施設投資を行うなど、施設需要に素早く対応することで目標値である95%以上の稼働率を維持できている。					
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について					
	トラックターミナル既存施設の大規模改修及び北港テクノポート線工事に多額の資金が必要となる中、不動産事業においては稼働率の維持・向上及び民間金融機関からの工事資金借入、鉄道事業においては負担金の確実な収受及びJ R T T（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構）からの工事資金借入を図る。 また、不動産事業・鉄道事業ともに大口の支払いを適切な時期に行うこと等により、安定的かつ継続的な事業活動に対応できる財政基盤を確保していく。					

専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見					
	当該事業年度の指標に対する目標値は全て達成しており、最終目標に向け順調に進んでいると評価できる。 ただし、次年度以降も引続き不動産事業及び鉄道事業において多額の投資が必要となることから、今年度以上に資金の管理及び投資内容の精査が求められる。 また、借入れにおいては金利の上昇リスク等を踏まえ、関係先と協議しておくことが必要である。					

市の審査	中期計画に対する進捗状況 【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果		
	年度末流動資産額について、工事費等留保金及び北港テクノポート線決済用口座の期末残高を除いた流動資産額が9.8億円と目標値を達成している。 北港テクノポート線整備事業における工事等委託費については、発注の効率化を図るため軌道工事に係る材料調達時期を令和5年度に見直したため目標値と開きがあるが、令和4年度の出来高及び今後の概算について、総額の範囲内であることを確認できている。また、トラックターミナル事業における施設平均稼働率については、既存顧客の定着を図るため、施設に対するニーズや利用実態等を的確に把握し新規施設投資を行うなど、施設需要に素早く対応することで目標値である95%以上の稼働率を維持できている。新規施設投資を行いつつも年度末流動資産額は目標値を達成できていることから団体の財務運営に支障はないものと判断できる。 以上のことから、団体の自己評価は妥当なものとする。		

市の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価					
	団体においては、年度計画における目標をいずれも達成する等、安定的で健全な財務運営が行えている。今後もトラックターミナル施設改修及び北港テクノポート線工事に多額の資金が必要となるが、目標達成に向けた取組を継続することによって、本市中期目標期間においても堅実な団体経営が行えるものと考えている。引き続き、安定的かつ継続的な事業活動に対応できる財政基盤の確保に向け取り組まれない。					
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）					